相次ぐ鉄道値上げ表明 沈黙する東京都、国の議論注視

#値上げラッシュ #東京 #関東

2022/6/3 2:00 [有料会員限定]

東京都は都営地下鉄の運賃改定に関して沈黙を守っている（写真は都営大江戸線）

鉄道事業者が相次ぎ運賃の引き上げを表明するなか、東京都は都営地下鉄の運賃改定に関して沈黙を守っている。公営企業である都営地下鉄が運賃を改定するには条例改正が必要で、私鉄よりもハードルが高い。国土交通省は四半世紀ぶりとなる運賃制度の見直しに着手しており、都は議論の趨勢も注視している。

鉄道運賃は設備投資や人件費など運行にかかるコストに利益を加えた原価をもとに算出し、改定には国交省の認可が必要になる。新型コロナウイルスの影響で各社の運賃収入は大きく落ち込み、在宅勤務の普及でコロナ前ほどの回復は見込みづらいことから運賃引き上げの動きが広がった。

首都圏では東急電鉄が4月に認可を受け、2023年3月の運賃改定を予定する。京王電鉄や京浜急行電鉄も運賃改定を表明している。このほか、JR東日本や東京メトロなど4社はバリアフリー化に必要な投資額を運賃に上乗せできる国の制度を利用して、23年3月以降実質的に運賃を引き上げる。

乗客減に直面するのは都営地下鉄も同じだが、運賃見直しに向けた目立った動きは現時点でみられない。3月に公表した22～24年度の中期経営計画でも、投資抑制や経費削減に努めるとする一方、運賃引き上げには言及していない。

都営地下鉄は都営バスや日暮里・舎人ライナーなどとともに都交通局が所管し、公営企業として運営している。運賃改定もバリアフリー対応の運賃上乗せも国に申請または届けを出す前に「都議会で運賃見直しに関する条例改正の承認を得る必要がある」（都交通局）。私鉄に比べて手続きに手間と時間を要するのは否めない。

全国の公営地下鉄をみても、運賃引き上げを表明したのはコロナ前から経営難が続く京都市営地下鉄のみで、仙台市営地下鉄は中期経営計画に運賃改定の時期や必要性を検討していくと盛り込むにとどめた。乗車のたびに付与するポイント還元率を引き下げた札幌市営地下鉄のように、多くは地道に経営改善に取り組む姿勢を示す。

ただ、コロナ禍をきっかけに大手私鉄で運賃引き上げが相次ぎ、公営鉄道でも乗客の理解を得やすくなっているのは間違いない。国交省は2月から四半世紀ぶりとなる鉄道の運賃制度の見直しに着手しており、6月中に方向性を示す。議論の趨勢次第では都営地下鉄を含む公営鉄道が運賃見直しに動く可能性はありそうだ。